

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成16年 7 月 1 日
至 平成16年12月31日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

第10期中（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社デジタルガレージ

目 次

頁

第10期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

中間監査報告書

前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月17日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 株式会社デジタルガレージ

【英訳名】 Digital Garage, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 林 郁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

【電話番号】 03(5465)7747

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 櫻井 光太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

【電話番号】 03(5465)7747

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 櫻井 光太

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (千円)	1,187,902	2,242,597	2,948,119	3,520,266	6,217,588
経常損失 (千円)	289,569	155,120	242,441	202,576	210,374
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	205,614	59,709	305,755	217,423	380,636
純資産額 (千円)	2,412,688	2,469,599	4,608,495	2,350,230	2,633,026
総資産額 (千円)	3,677,106	8,658,124	20,203,776	6,747,540	14,742,000
1株当たり純資産額 (円)	181,769.22	183,767.76	59,851.59	176,914.84	36,985.75
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	17,043.06	4,476.70	4,225.32	17,168.55	5,620.80
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		4,194.21			5,094.84
自己資本比率 (%)	65.6	28.5	22.8	34.8	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,444	2,131,800	1,474,486	558,196	1,647,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,749	106,593	529,974	776,990	3,795,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,022	2,552,465	2,761	1,065,638	6,850,448
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	590,721	2,277,231	5,371,974	1,963,860	3,369,626
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	95 (21)	112 (9)	217 (15)	114 (22)	121 (12)

- 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 2 第8期中間連結会計期間、第8期連結会計年度は新株引受権付社債および新株引受権ならびに新株予約権を、また、第10期中間連結会計期間は新株引受権および新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
- 3 第9期中間連結会計期間の従業員数には、出向者の受入れ4名が含まれております。
- 4 当社は、平成15年12月31日を基準日として普通株式1株につき5株の割合で分割を行っておりますが、この株式分割については、第9期中間連結会計期間について上記1株当たり情報に反映させておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (千円)	902,222	1,354,478	1,122,911	2,604,778	4,238,364
経常損失 (千円)	164,512	106,419	243,865	20,160	270,257
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	107,390	86,957	70,454	3,185	209,277
資本金 (千円)	1,296,913	1,327,160	1,408,285	1,297,663	1,390,465
発行済株式総数 (株)	13,273.36	13,439.38	77,002.46	13,284.53	71,190.30
純資産額 (千円)	2,713,528	2,784,674	2,679,932	2,811,972	2,923,410
総資産額 (千円)	3,604,911	6,273,940	10,838,405	4,732,183	12,015,151
1株当たり純資産額 (円)	204,434.16	207,213.09	34,804.90	211,672.72	41,064.73
1株当たり当期 純利益又は 中間純損失() (円)	8,901.39	6,519.45	973.63	251.57	3,090.38
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)				237.56	2,829.74
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.3	44.4	24.7	59.4	24.3
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	49 (10)	46 (2)	54 (2)	53 (5)	50 (2)

- 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 2 第8期中間会計期間、第9期中間会計期間は新株引受権付社債および新株引受権ならびに新株予約権を、また、第10期中間会計期間は新株引受権および新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
- 3 当社は、平成15年12月31日を基準日として普通株式1株につき5株の割合で分割を行っておりますが、この株式分割については、第9期中間会計期間の1株当たり情報には反映させておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当社グループは、当中間連結会計年度より、プラットフォーム事業はポータル/ゲートウェイ事業、ユビキタス事業はモバイル事業と名称を変更しておりますが、事業内容に変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社㈱クリエイティブガレージにおきまして、コンテンツ事業に属する出版・編集企画制作業務を開始いたしました。

(2) 主要な関係会社の異動

コンテンツ事業

主にエンタテインメント領域の着うた、コンテンツ開発等の業務を行っていましたが持分法適用関連会社㈱イメージクエストインタラクティブは平成16年12月に同社株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

また、主にオンラインゲームのマーケティング提案・コンサルティング業務、オンラインゲームのサービス運用、顧客サポート業務の受託、会員管理・課金システムの開発業務、データセンターのインフラサービスの提供を行うソリッドネットワークス㈱株式の取得により、持分法適用関連会社としております。

ソリューション事業

主に広告・プロモーション業務を行うアイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年6月に持分法適用関連会社となりましたが、平成16年12月1日の株式交換により連結子会社となっております。

3 【関係会社の状況】

(1) ソリューション事業

主に広告・プロモーション業務を行うアイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年12月1日に株式交換により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(名称)アイベックス・アンド・リムズ㈱

(住所)東京都千代田区

(資本金)101百万円

(主要な事業の内容)ソリューション事業

(議決権に対する提出会社の所有割合)直接 100.0%

(関係内容)役員の兼任 5名

(2) コンテンツ事業

主にオンラインゲームのマーケティング提案・コンサルティング業務、オンラインゲームのサービス運用、顧客サポート業務の受託、会員管理・課金システムの開発業務、データセンターのインフラサービスの提供を行うソリッドネットワークス㈱株式の取得により、影響力基準の持分法適用関連会社としております。

(名称)ソリッドネットワークス㈱
(住所)東京都中央区
(資本金)265百万円
(主要な事業の内容)コンテンツ事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)直接 18.9%
(関係内容)役員の兼任 2名

主にエンタテインメント領域の着うた、コンテンツ開発等の業務を行っていました持分法適用
関連会社㈱イメージクエストインタラクティブは、平成16年12月に同社株式を一部売却したこと
にともない持分法の適用から除外しております。

(名称)㈱イメージクエストインタラクティブ
(住所)東京都渋谷区
(資本金)278百万円
(主要な事業の内容)コンテンツ事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)直接 17.0%
(関係内容)役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	133 (1)
ポータル/ゲートウェイ事業	64 (13)
その他の事業	7 (0)
全社(共通)	13 (1)
合計	217 (15)

- 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者4名を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において105名増加しておりますが、主として平成16年12月1日付で、アイベックス・アンド・リムズ(株)を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名) 臨時従業員数	54 (2)
-------------------	--------

従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は好調な輸出による企業収益の改善が、設備投資や雇用情勢に厳しさが残るものの個人消費にも広がり堅調に回復の傾向にありました。しかし、原油価格や米国金利の上昇、円高の影響による外需の悪化により、一部には弱い動きが見られました。

当社を取り巻くインターネット関連の環境は、引続きADSLや光回線などのブロードバンド利用者は増加傾向にありました。一方で企業の設備投資は増加したもののソフトウェア投資に代表されるようにネット関連への投資は小幅な減少となっております。

当社グループはこのような状況の中、次世代に向けて積極的にグループ体制の拡大を図ることにより、新たな事業体制の強化を図ってまいりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業、特にITソリューションにおいては、相変わらず厳しい環境は続きましたが、当中間連結会計期間におきましてはマーケティングソリューションに主に経営資源を集中いたしました。前連結会計期間末において持分法適用関連会社としたアイベックス・アンド・リムズ(株)を平成16年12月1日に株式交換により完全子会社とすることにより、ソリューション事業の拡大を図りました。その結果、ソリューション事業における売上高は1,595百万円(対前年同期比132百万円増、同9.1%増)となりました。アイベックス・アンド・リムズ(株)の完全子会社化による連結売上高への寄与は当中間連結会計期間におきましては1ヶ月のみでしたが、当連結会計期間におきましては7ヶ月分が寄与してまいります。しかし、一方で同社の販売活動と制作活動との区別・費用認識を保守的かつ厳格に適用したことにより販売費がかさみ、営業損失は19百万円(対前年同期比15百万円増、同317.7%増)に拡大しました。

[ポータル/ゲートウェイ(旧プラットフォーム)事業]

ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、インターネット価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社(株)カカココムが売上高、営業利益とも堅調に推移いたしました。さらに同社におきましては、インターネット予約サイト「yoyaQ.com」事業の営業譲受け、フォーtravel(株)の完全子会社化等により積極的に更なる事業の拡大を進めております。また、(株)アイコンテキストも取扱件数が順調に伸長し、当中間連結会計期間より単月黒字化しております。これらの結果、ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、売上高1,351百万円(対前年同期比571百万円増、同73.2%増)、営業利益320百万円(対前年同期比253百万円増、同381.7%増)となりました。

[その他の事業]

モバイル(旧ユビキタス)事業

前連結会計年度において設立しました連結子会社(株)D Gモバイルの経営成績が通年で寄与してまいりますが、同社の第三世代(3 G) / 第四世代(4 G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供が漸くサービス・インしてまいります。

コンテンツ事業

当中間連結会計期間から、連結子会社(株)クリエイティブガレージにおきまして、出版等のコンテンツ事業を開始いたしましたが、現在は企画・編集段階であり、売上高の計上は来期より見込んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,948百万円(対前年同期比705百万円増、同31.5%増)となりましたが、連結子会社アイベックス・アンド・リムズ(株)の販売活動と制作活動との区別・費用認識を保守的かつ厳格に適用したことにより販売費がかさみ、営業損失69百万円(対前年同期比84百万円減)となりました。また、投資有価証券売却益113百万円を営業外収益に計上しましたが、一方で支払利息、社債発行費等の資金調達コスト111百万円、持分法による投資損失201百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は242百万円(対前年同期比87百万円増、同56.3%増)となりました。また、前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債を50%買入消却したことによる社債消却益102百万円を特別利益に計上しましたが、中間純損失305百万円(前年同期は中間純利益59百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により2百万円減少しましたが、営業活動、投資活動によりそれぞれ1,474百万円、529百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ2,002百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は5,371百万円(前年同期比159.4%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて3,606百万円増加し、1,474百万円となりました。

これは主に連結子会社㈱イーコンテキストにおいて事業が順調に伸長し、その結果取扱件数の増加にともない預り金等が1,423百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて636百万円増加し、529百万円となりました。

当中間連結会計期間においても、積極的に当社グループの再編を進めました。

持分法適用関連会社㈱インタースコープに対する追加出資346百万円、ソリッドネットワークス㈱の株式の取得および同社に対する出資100百万円による関連会社化等の投資を進めました。その一方で、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱イーコマース総合研究所を持分法適用関連会社㈱インタースコープの連結子会社とすべく同社に100%売却した収入や、持分法適用関連会社であった㈱イメージクエストインタラクティブの株式の一部売却収入、その他インキュベートさせた会社の株式の売却収入計557百万円がありました。さらに、平成16年12月1日のアイベックス・アンド・リムズ㈱の株式交換による完全子会社化にともない1678百万円キャッシュ・フローが増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2,555百万円減少し、2百万円となりました。

これは主に連結子会社㈱イーコンテキストおよび㈱D Gモバイルの第三者割当増資にともなう少数株主からの払込みによる収入245百万円、有価証券の貸付にともなう預り金の収入1,632百万円がありましたが、前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債を50%買入消却したことにともなう支出等1,594百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	1,510,778	280.4
合計	1,510,778	280.4

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	1,769,537	4.1	283,605	38.4
ポータル/ゲートウェイ事業	1,700	99.8	500	
合計	1,771,237	32.6	284,105	38.3

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前中間連結会計期間においてプラットフォームサービス収入と記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の名称の変更によりポータル/ゲートウェイ事業といたしました。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	1,595,128	9.1
ポータル/ゲートウェイ事業	1,351,529	73.2
その他事業	1,461	
合計	2,948,119	31.5

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前中間連結会計期間においてプラットフォームサービス収入と記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の名称の変更によりポータル/ゲートウェイ事業といたしました。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク	1,009,946	45.0	588,133	19.9

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はなく、重要な変更もしくは解約等もありません。

なお、平成17年1月11日付で当社の連結子会社である㈱カカコムはフォートラベル㈱を完全子会社化するため、株式の譲受及び簡易株式交換契約を締結しております。当該契約に係る「資本提携契約書」および「株式交換契約書」は、1月17日開催の取締役会で決議しております。当該株式の譲受及び簡易株式交換の概要は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきましては、主にソリューション事業においてポータル/ゲートウェイ事業、モバイル事業とのシナジー効果を視野に入れた、新規ビジネスモデル開発のためインターネットを利用した決済・物流サービス等のソリューションの検討、ウェブ上の新規コンテンツ開発のためのノウハウ等の獲得を目的として研究開発活動を行い、その費用総額は42百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	185,000
計	185,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	77,002.46	77,058.51	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	77,002.46	77,058.51		

- 1 提出日現在の発行数には、平成17年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	544	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	104,030 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,030 資本組入額 52,015	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役 役または従業員の地位にある ときに限る。その他の権利行 使条件は、平成13年9月26日 開催の定時株主総会決議およ びその後の取締役会決議に基 づき、当社と対象取締役およ び従業員との間で締結する新 株引受権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分をすることができない。	同左

- 1 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

- 2 株式の分割および併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は104,030円に調整されております。

商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成14年9月25日株主総会の特別決議に基づき平成15年1月31日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	101	92
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	505	460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,838 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,838 資本組入額 16,419	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は32,838円に調整されております。

第2回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成15年10月30日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	198	195
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990	975
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,000 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,000 資本組入額 141,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は282,000円に調整されております。

第3回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	22	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399,000 資本組入額 199,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	855	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	855	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	369,758	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 369,758 資本組入額 184,879	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

第5回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年1月4日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)		20
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		20
新株予約権の行使時の払込金額(円)		399,150
新株予約権の行使期間		平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 399,150 資本組入額 199,575
新株予約権の行使の条件		権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日～ 平成16年12月31日	5,812.16	77,002.46	17,820	1,408,285	17,820	1,501,033

- 1 平成16年7月1日から平成16年12月31日までの間に、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が270株、資本金が14,044千円、資本準備金が14,044千円増加しております。また、第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が230株、資本金が3,776千円、資本準備金が3,776千円増加しております。
- 2 アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換により、新株式5,312.16株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.93株の割合をもって割当交付いたしております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林 郁	東京都世田谷区下馬3丁目6-6	18,234.85	23.68
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	7,415.00	9.62
マン・アンド・マシーン・インターフェイス株式会社	東京都千代田区二番町7-1-1006	4,344.96	5.64
六彌太 恭行	東京都杉並区高井戸西1丁目10-19	2,492.70	3.23
ベア スターズ アンド カンパニー	東京都品川区東品川2丁目3番14号 常任代理人 シティ・バンク・エヌ・エイ東京支店	1,710.00	2.22
辻井 良一	神奈川県鎌倉市七里ガ浜東2丁目38番5号	1,485.00	1.92
吉田 就彦	東京都国分寺市東戸倉2丁目39-26	1,430.00	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ダイヤエス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,385.00	1.79
株式会社オー・エス・キャピタル	東京都渋谷区恵比寿1丁目24-15 フェラルビル5F	1,000.00	1.29
有限会社吉福	神奈川県横浜市鶴見区潮田町1丁目11-1日商岩井第2鶴見マンション503	841.00	1.09
計		40,338.51	52.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,990	76,990	同上
端株	普通株式 9.46		同上
発行済株式総数	77,002.46		
総株主の議決権		76,990	

- 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれておりません。
- 2 「端株」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.76株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43番15号	3		3	0.00
計		3		3	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	574,000	430,000	394,000	357,000	385,000	407,000
最低(円)	372,000	280,000	300,000	276,000	250,000	340,000

最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	8	2,378,100		6,819,296		4,622,335	
2 受取手形及び売掛金	7	1,147,371		1,638,448		1,298,787	
3 たな卸資産		1,387,979		77,058		22,308	
4 未収入金		945,903		2,030,106		1,623,103	
5 繰延税金資産		99,844		361,872		65,717	
6 その他		325,272		312,309		490,187	
貸倒引当金		5,332		5,269		7,572	
流動資産合計		6,279,137	72.5	11,233,823	55.6	8,114,867	55.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	113,109	1.3	249,570	1.2	140,385	1.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		209,400		218,677		215,770	
(2) 連結調整勘定		468,506		4,265,621		388,098	
(3) その他		9,963	8.0	32,694	22.4	9,048	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,345,585		2,874,309		4,716,975	
(2) 長期貸付金		36,250		3,428		28,750	
(3) 繰延税金資産		14,234		284,502		187,205	
(4) その他		186,068		939,830		673,649	
貸倒引当金		4,130	18.2	4,102,071	20.3	2,930	38.0
固定資産合計		2,378,987	27.5	8,868,634	43.9	6,356,952	43.1
繰延資産							
1 社債発行費				101,318		270,181	
繰延資産合計				101,318	0.5	270,181	1.9
合計		8,658,124	100.0	20,203,776	100.0	14,742,000	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		352,269		1,043,376		118,454		
2				96,000		96,000		
3		2,025,040		762,000		50,000		
4	8	184,000		618,616		222,000		
5				38,955				
6		92,453		150,986		430,126		
7	5	1,570,645		7,576,033		4,907,484		
8		178,426		718,537		645,386		
		4,402,835	50.8	11,004,505	54.5	6,469,452	43.9	
流動負債合計								
固定負債								
1	6	600,000		2,158,000		3,956,000		
2	8	240,000		664,645		300,000		
3		52,160						
4		7,270		21,688		7,815		
5		33,892		442,423		432,600		
		933,323	10.7	3,286,756	16.3	4,696,416	31.8	
		5,336,159	61.5	14,291,261	70.8	11,165,868	75.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		852,365	9.9	1,304,019	6.4	943,105	6.4	
(資本の部)								
資本金								
新株式申込証拠金	4	1,040	0.0					
資本剰余金		1,418,903	16.4	3,942,059	19.5	1,483,213	10.1	
利益剰余金		392,264	4.5	363,963	1.8	71,337	0.5	
その他有価証券 評価差額金		115,902	1.3	376,582	1.9	168,010	1.1	
自己株式		1,142	0.0	1,304	0.0	1,304	0.0	
		2,469,599	28.5	4,608,495	22.8	2,633,026	17.9	
		8,658,124	100.0	20,203,776	100.0	14,742,000	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,242,597	100.0	2,948,119	100.0	6,217,588	100.0
売上原価		1,489,392	66.4	1,725,790	58.6	4,476,502	72.0
売上総利益		753,205	33.6	1,222,329	41.4	1,741,086	28.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		123,834		145,146		249,337	
2 給与手当		231,006		320,638		565,152	
3 賞与		18,894		25,593		42,251	
4 退職給付費用		1,934		2,192		3,786	
5 保守費		29,454		22,552		55,294	
6 研究開発費				42,242		132,500	
7 減価償却費		12,922		10,958		23,270	
8 連結調整勘定償却額		70,037		78,861		134,691	
9 その他		418,435	906,519	643,399	1,291,585	854,325	2,060,608
営業損失		153,313	6.8	69,256	2.4	319,522	5.1
営業外収益							
1 受取利息		2,159		3,699		8,227	
2 受取配当金		132		317		436	
3 投資有価証券売却益		142,041		113,500		455,554	
4 その他		5,493	149,826	28,798	146,316	9,868	474,086
営業外費用							
1 支払利息	1	16,084		43,932		49,348	
2 為替差損		349		547			
3 持分法による 投資損失		115,081		201,612		124,567	
4 新株発行費		7,316		186			
5 社債発行費				67,545		140,490	
6 その他		12,800	151,632	5,677	319,501	50,532	364,939
経常損失		155,120	6.9	242,441	8.2	210,374	3.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		55		2,391			
2 持分変動利益		318,933		7,822		323,237	
3 関係会社株式売却益				21,564		1,027,572	
4 社債消却益	4			102,261			
5 その他		2,607	321,597	600	134,639	4,338	1,355,148
			14.3		4.6		21.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	9,926		86		73,471	
2 固定資産売却損	3	11,501				11,505	
3 持分法による 投資損失						69,848	
4 たな卸資産評価損						51,768	
5 役員退任慰労金		4,500					
6 その他			25,928	21	107	8,831	215,426
			6.2		0.0		3.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			140,548				929,347
税金等調整前 中間純損失					107,908		
法人税、住民税及び 事業税		92,583		140,385		481,101	
法人税等調整額		35,550	57,032	62,292	78,093	19,485	461,616
			2.5		2.7		7.4
少数株主利益			23,806		119,753		87,094
			1.1		4.1		1.4
中間(当期)純利益			59,709				380,636
			2.6				6.1
中間純損失					305,755		
					10.4		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,389,331		1,483,213		1,389,331
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		29,571		17,820		93,881	
2. 連結子会社増加に伴う資本 剰余金増加高			29,571	2,441,025	2,458,846		93,881
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,418,903		3,942,059		1,483,213
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			451,974		71,337		451,974
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		59,709				380,636	
2. 持分法適用関連会社減少に 伴う利益剰余金増加高			59,709	13,129	13,129		380,636
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失				305,755	305,755		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			392,264		363,963		71,337

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		140,548	107,908	929,347
2 減価償却費		22,323	23,975	46,098
3 ソフトウェア償却費		58,372	35,008	33,356
4 連結調整勘定償却額		70,037	78,861	134,691
5 社債発行費			67,545	140,490
6 受取利息及び受取配当金		2,291	4,016	8,663
7 支払利息		16,084	43,932	49,348
8 為替差損		349	547	75
9 新株発行費用		7,316	186	19,511
10 持分法による投資損失		115,081	201,612	194,416
11 投資有価証券売却益		142,041	113,500	455,554
12 関係会社株式売却益			21,564	1,027,572
13 売上債権の()増加又は減 少額		87,577	326,380	117,037
14 たな卸資産の()増加又は 減少額		1,382,130	192,032	34,240
15 未収入金の()増加又は減 少額		169,243	702,998	491,945
16 仕入債務の増加又は() 減少額		281,097	595,631	738,838
17 未払金の増加又は()減少 額		13,814	35,722	50,371
18 未払消費税等の増加又は ()減少額		85,134	30,250	4,919
19 預り金の増加又は()減少 額		340,684	1,423,449	215,755
20 その他		281,209	29,676	118,757
小計		2,152,325	1,943,523	1,605,738
21 利息及び配当金の受取額		3,393	4,088	9,749
22 利息の支払額		18,127	43,902	42,051
23 法人税等の支払額		75,096	429,222	131,377
24 法人税等の還付額		110,357		121,990
営業活動による キャッシュ・フロー		2,131,800	1,474,486	1,647,427

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				1,150,000
2 長期性預金の預入による 支出				400,000
3 有形固定資産の取得による 支出		30,673	26,519	84,297
4 有形固定資産の売却による 収入		817		969
5 無形固定資産の取得による 支出		13,972	35,499	96,915
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入			678,778	
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出				1,224
8 投資有価証券の取得による 支出		223,800		1,945,578
9 関係会社株式の取得による 支出			446,500	1,717,532
10 投資有価証券の売却による 収入		86,650	323,394	460,376
11 関係会社株式の売却による 収入			233,950	1,165,200
12 出資金の取得による支出		30,000		69,112
13 貸付による支出			10,500	199,000
14 貸付金の回収による収入		107,725	44,981	314,225
15 敷金・保証金の差入による 支出			151,300	66,184
16 敷金・保証金の返還による 収入		620	111,000	620
17 その他		3,961	191,810	7,523
投資活動による キャッシュ・フロー		106,593	529,974	3,795,977

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,400,000	250,000	2,850,000
2 短期借入金の返済による支出		1,328,710	261,000	3,753,750
3 長期借入れによる収入		300,000		500,000
4 長期借入金の返済による支出		42,000	124,734	144,000
5 株式の発行による収入		57,722	35,454	175,998
6 自己株式の取得による支出		1,142		1,304
7 社債の発行による収入		294,600		3,394,115
8 社債の償還による支出			48,000	48,000
9 社債の買入消却による支出			1,546,420	
10 少数株主からの払込による収入		871,995	245,800	897,093
11 少数株主への配当金の支払額				20,960
12 預り金の受入による収入			1,632,349	3,001,255
13 預り金の返済による支出			181,423	
14 その他			4,788	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,552,465	2,761	6,850,448
現金及び現金同等物に係る 換算差額		700	647	1,276
現金及び現金同等物の増加額 又は()減少額		313,370	2,002,347	1,405,766
現金及び現金同等物期首残高		1,963,860	3,369,626	1,963,860
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		2,277,231	5,371,974	3,369,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)イーコマース総合研究所、(株)クリエイティブガレージ、(株)カカクコム、(株)イーコンテクトの4社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)イーコンテクト、(株)カカクコム、(株)クリエイティブガレージ、(株)D Gモバイル、アイベックス・アンド・リムズ(株)の5社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年12月1日株式交換により連結子会社としております。当中間連結会計期間におきましては、同社の平成16年12月1日から平成16年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)イーコマース総合研究所、(株)イーコンテクト、(株)カカクコム、(株)クリエイティブガレージ、(株)D Gモバイルの5社であります。</p> <p>(株)D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は(株)アルク、(株)ザイオン、(株)イメージクエストインタラクティブの3社であります。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社はアイベックス・アンド・リムズ(株)、(株)アルク、(株)イメージクエストインタラクティブ、(株)インタースコープ、(株)ビー・ユー・ジー、ソリッドネットワークス(株)の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月1日株式交換により連結子会社としております。</p> <p>当中間連結会計期間におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社は全て持分法を適用しております</p> <p>当該持分法適用関連会社はアイベックス・アンド・リムズ(株)、(株)アルク、(株)イメージクエストインタラクティブ、(株)インタースコープ、(株)ザイオン、(株)ビー・ユー・ジーの6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(株)インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)クリエティブガレージおよび(株)カカコムの間接決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社2社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当中間連結会計期間末において持分法の適用から除外しております。当中間連結会計期間におきましては、同社の平成16年5月1日より平成16年11月30日までの数値につきましては持分法を適用しております。</p> <p>ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、(株)クリエティブガレージおよび(株)カカコムの間接決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきましては持分法を適用しております。</p> <p>(株)ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)クリエティブガレージおよび(株)カカコムの間接決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却 ソフトウェア 同左</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法		社債発行費 金額的に軽微なものを除 き、3年間で每期均等償却 しております。	同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してお ります。 賞与引当金	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 出に充てるため、支給見込 額のうち、当中間会計期間 の負担すべき額を計上して おります。 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当期末に おける退職給付債務の 見込額(簡便法により 自己都合期末要支給額 100%)を計上しており ます。
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満 たす金利スワップにつ き、特例処理を採用し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	税抜方式 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金並びに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		(社債発行費) 当連結会計年度より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前中間連結会計期間10,272千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前中間連結会計期間5,400千円)については、営業外費用の10/100超となりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「社債発行費」は5,400千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,658千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、9,658千円増加しております。(連結調整勘定の償却に関する事項)</p> <p>連結子会社アイベックス・アンド・リムズ㈱にかかる連結調整勘定は、投資の効果が発現する期間を考慮し、20年間で均等償却することとしております。なお、他の関係会社につきましては、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(アイベックス・アンド・リムズ㈱との株式交換契約)</p> <p>当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ㈱との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p> <p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ㈱を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の㈱カクコムや、㈱イーコンテクト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ㈱をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		<p>2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日 平成16年12月1日</p> <p>4 アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一</p> <p>資本金 101百万円</p> <p>住所 東京都千代田区三番町 8番地1</p> <p>事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績(平成16年6月期)</p> <p>売上高 3,431,836千円 経常利益 64,399千円 当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況 (平成16年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,945,344千円 固定資産 372,715千円 資産合計 3,318,060千円 流動負債 2,594,553千円 固定負債 679,301千円 負債合計 3,273,855千円 資本合計 44,204千円 負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 118,844千円</p> <p>2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 913,005千円</p> <p>3 受取手形割引高 225,799千円</p> <p>4 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株(行使価額104,030円)について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。なお、平成16年1月13日付にて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 243,124千円</p> <p>2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,563,738千円</p> <p>3 受取手形割引高 54,557千円</p> <p>4</p> <p>5 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)755,416千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>6 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 なお、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額しております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 136,346千円</p> <p>2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,883,295千円</p> <p>3 受取手形割引高 161,692千円</p> <p>4</p> <p>5 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>6 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
7	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 15,178千円</p>	7
8	<p>8 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 297,799千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 438,616千円</p> <p>長期借入金 432,145千円</p>	8

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1	1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券 の担保として受入れている保証 金に対する利息29,849千円が含 まれております。	1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券 の担保として受入れている保証 金に対する利息8,678千円が含 まれております。
2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,768千円 ソフトウェア 4,158千円 計 9,926千円	2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 86千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,740千円 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 65,202千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 73,471千円
3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,501千円	3	3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,505千円
4	4 社債消却益 2007年満期ユーロ円貨建転換 社債型新株予約権付社債の買入 消却によるものです。	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(1) 中間連結貸借対照表上の現金及 び預金勘定期末残高と中間連結 キャッシュ・フロー計算書上の 現金同等物期末残高との調整 平成15年12月31日 現金及び 預金勘定 2,378,100千円 定期預金、 別段預金 100,869千円 現金及び 現金同等物 2,277,231千円	(1) 中間連結貸借対照表上の現金及 び預金勘定期末残高と中間連結 キャッシュ・フロー計算書上の 現金同等物期末残高との調整 平成16年12月31日 現金及び 預金勘定 6,819,296千円 定期預 金、 1,447,322千円 別段預金 現金及び 現金同等 物 5,371,974千円	(1) 連結貸借対照表上の現金及び預 金勘定期末残高と連結キャッ シュ・フロー計算書上の現金同等 物期末残高との調整 平成16年6月30日 現金及び 預金勘定 4,622,335千円 定期預 金、 1,252,708千円 別段預金 現金及び 現金同等 物 3,369,626千円
(2)	(2)	(2) 株式の売却により連結子会社 でなくなった会社の資産及び 負債の主な内訳 ㈱イーコマース総合研究所 (平成16年6月30日現在) 流動資産 7,923千円 固定資産 447千円 資産合計 8,371千円 流動負債 7,420千円 固定負債 289千円 負債合計 7,710千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48,833千円</td> <td>247,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,370千円</td> <td>59,886千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33,462千円</td> <td>187,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>61,060千円</td> <td>163,921千円</td> <td>224,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	取得価額相当額	48,833千円	247,628千円	減価償却累計額相当額	15,370千円	59,886千円	中間期末残高相当額	33,462千円	187,742千円		1年内	1年超	合計		61,060千円	163,921千円	224,981千円		相当額	支払リース料	34,881千円	減価償却費相当額	31,962千円	支払利息相当額	4,640千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>267,482千円</td> <td>381,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,238千円</td> <td>162,477千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>120,244千円</td> <td>218,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>135,756千円</td> <td>214,558千円</td> <td>350,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	取得価額相当額	267,482千円	381,348千円	減価償却累計額相当額	147,238千円	162,477千円	中間期末残高相当額	120,244千円	218,871千円		1年内	1年超	合計		135,756千円	214,558千円	350,314千円		相当額	支払リース料	42,238千円	減価償却費相当額	38,644千円	支払利息相当額	4,169千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>42,826千円</td> <td>247,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,844千円</td> <td>92,205千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23,982千円</td> <td>155,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>60,014千円</td> <td>124,868千円</td> <td>184,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,827千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	取得価額相当額	42,826千円	247,628千円	減価償却累計額相当額	18,844千円	92,205千円	期末残高相当額	23,982千円	155,422千円		1年内	1年超	合計		60,014千円	124,868千円	184,882千円		相当額	支払リース料	67,561千円	減価償却費相当額	61,827千円	支払利息相当額	8,293千円
	器具及び備品	ソフトウェア																																																																																				
取得価額相当額	48,833千円	247,628千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	15,370千円	59,886千円																																																																																				
中間期末残高相当額	33,462千円	187,742千円																																																																																				
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	61,060千円	163,921千円	224,981千円																																																																																			
	相当額																																																																																					
支払リース料	34,881千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,962千円																																																																																					
支払利息相当額	4,640千円																																																																																					
	器具及び備品	ソフトウェア																																																																																				
取得価額相当額	267,482千円	381,348千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	147,238千円	162,477千円																																																																																				
中間期末残高相当額	120,244千円	218,871千円																																																																																				
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	135,756千円	214,558千円	350,314千円																																																																																			
	相当額																																																																																					
支払リース料	42,238千円																																																																																					
減価償却費相当額	38,644千円																																																																																					
支払利息相当額	4,169千円																																																																																					
	器具及び備品	ソフトウェア																																																																																				
取得価額相当額	42,826千円	247,628千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	18,844千円	92,205千円																																																																																				
期末残高相当額	23,982千円	155,422千円																																																																																				
	1年内	1年超	合計																																																																																			
	60,014千円	124,868千円	184,882千円																																																																																			
	相当額																																																																																					
支払リース料	67,561千円																																																																																					
減価償却費相当額	61,827千円																																																																																					
支払利息相当額	8,293千円																																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,462,360	780,237	2,242,597		2,242,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,732	10,082	12,814	(12,814)	
計	1,465,093	790,319	2,255,412	(12,814)	2,242,597
営業費用	1,469,870	723,787	2,193,657	202,254	2,395,911
営業利益又は営業損失()	4,777	66,531	61,754	(215,068)	153,313

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(215,068千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクロー・サービスであるCyberAuction事業のクローズ等にもない、当社グループ内での事業の再構築をおこないつつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	978,365	209,536	1,187,902		1,187,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,082	8,403	22,486	(22,486)	
計	992,448	217,940	1,210,389	(22,486)	1,187,902
営業費用	900,770	288,973	1,189,744	185,853	1,375,597
営業利益又は営業損失()	91,677	71,033	20,644	(208,339)	187,694

1 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営。

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(203,349千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,595,128	1,351,529	1,461	2,948,119		2,948,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,258	2,280		9,538	(9,538)	
計	1,602,386	1,353,809	1,461	2,957,657	(9,538)	2,948,119
営業費用	1,622,340	1,033,317	61,316	2,716,974	300,401	3,017,376
営業利益又は営業損失()	19,953	320,491	59,854	240,682	(309,939)	69,256

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコ

ンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネット価格比較サイト「価格.com」の企画・運営およびインターネット予約サイト「yoya Q.com」の企画・運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供および各種出版・編集企画制作業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(302,231千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業の種類別セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と名称を変更しております。

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,606	1,786,982		6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,841	14,946		38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928		6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は営業損失()	66,735	243,556	36,095	274,196	(593,718)	319,522

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(599,542千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等にとともに、当社グループ内での事業の再構築を行いかつ事業区分の

見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,772,214	748,052	3,520,266		3,520,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,218	25,456	52,675	(52,675)	
計	2,799,433	773,508	3,572,942	(52,675)	3,520,266
営業費用	2,506,363	909,075	3,415,438	390,260	3,805,699
営業利益又は営業損失()	293,069	135,566	157,503	(442,935)	285,432

1 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営。

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(443,577千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり 純資産額 183,767円76銭	1株当たり 純資産額 59,851円59銭	1株当たり 純資産額 36,985円75銭
1株当たり 中間純利益 4,476円70銭	1株当たり 中間純損失 4,225円32銭	1株当たり 当期純利益 5,620円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 4,194円21銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 5,094円84銭</p> <p>当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり 純資産額 36,753円55銭	1株当たり 純資産額 35,382円96銭
	1株当たり 中間純利益 895円34銭	1株当たり 当期純利益 3,433円71銭
	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 838円84銭	

1株当たり中間(当期)純利益および中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	59,709		380,636
中間純損失(千円)		305,755	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,709		380,636
普通株式に係る中間純損失(千円)		305,755	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	13,337.90	72,362.83	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株引受権 763.41 新株予約権 134.94		新株引受権 4,034.99 新株予約権 1,336.80 転換社債 865.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 110株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)												
<p>15年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。 分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株 分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 1株当たり情報におよぼす影響 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>当社の連結子会社である㈱カカコムは、平成17年1月11日開催の取締役会決議に基づく株式の譲受及び簡易株式交換によりフォートラベル㈱を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 目的 フォートラベル㈱は、国内最大級の旅行コミュニティーポータル(http://4travel.jp)を運営しております。㈱カカコムとフォートラベル㈱は、両社の強みであるコミュニティ運営機能を共有することで、コミュニティ機能の強化を図り、旅行コミュニティーポータルとしての地位をいっそう強化してまいります。</p> <p>(2) フォートラベル㈱の概要 商号：フォートラベル㈱ 主な事業：システム事業 コンサルティング事業 メディア事業 資本金：10,000千円 発行済株式数：200株 直近事業年度(平成16年9月期)における業績</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,353円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,753円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,382円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 3,408円61銭</td> <td>1株当たり中間純利益 895円34銭</td> <td>1株当たり当期純損失 3,433円71銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 838円84銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 36,353円84銭	1株当たり純資産額 36,753円55銭	1株当たり純資産額 35,382円96銭	1株当たり中間純損失 3,408円61銭	1株当たり中間純利益 895円34銭	1株当たり当期純損失 3,433円71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 838円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	<p>売上高 23,365千円 経常利益 7,235千円 当期純利益 4,835千円 総資産 14,188千円 純資産 7,835千円</p> <p>(3) 株式譲受 資本提携契約書の締結日 平成17年1月11日 株式譲受日 平成17年1月27日 譲受株式数 議決権付普通株式124株 (発行済株式総数200株) 取得株式対価 775,000千円 資金の調達方法 自己資金及び借入金 支払方法 現金</p>	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 36,353円84銭	1株当たり純資産額 36,753円55銭	1株当たり純資産額 35,382円96銭												
1株当たり中間純損失 3,408円61銭	1株当たり中間純利益 895円34銭	1株当たり当期純損失 3,433円71銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 838円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。												

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(4) 株式交換 株式交換契約締結日 平成17年1月11日 株式交換日 平成17年1月28日 交換の方法 株式交換の日の前日のフォートラベル(株)の株主名簿記載の(株)カカコムを除く株主に対して、(株)カカコムは普通株式619株を新たに発行し、割当交付する。 交換比率 フォートラベル(株)の普通株式1株につき(株)カカコム普通株式8.15株 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。 増加する資本 資本金の額の増加はありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		266,339		2,235,710		2,679,668	
2 受取手形		236,625		78,135		458,287	
3 売掛金		758,526		761,361		634,249	
4 たな卸資産		1,372,780		623		756	
5 繰延税金資産		81,089		135,328		40,534	
6 その他	4	365,063		272,216		876,001	
貸倒引当金		5,070		5,320		7,540	
流動資産合計		3,075,355	49.0	3,478,054	32.1	4,681,957	39.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	45,933	0.7	43,557	0.4	42,584	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		107,527		85,102		101,860	
(2) その他		6,301		5,485		5,611	
計		113,828	1.8	90,588	0.8	107,471	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		427,580		1,284,779		1,817,480	
(2) 関係会社株式		2,377,110		4,964,612		4,278,154	
(3) 繰延税金資産				271,915		173,074	
(4) その他		238,262		603,578		647,177	
貸倒引当金		4,130				2,930	
計		3,038,822	48.5	7,124,886	65.8	6,912,956	57.5
固定資産合計		3,198,584	51.0	7,259,032	67.0	7,063,012	58.8
繰延資産				101,318	0.9	270,181	2.2
資産合計		6,273,940	100.0	10,838,405	100.0	12,015,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		339,617		100,457		104,329	
2				96,000		96,000	
3		2,000,000		50,000		50,000	
4		184,000		180,000		222,000	
5	6			4,461,906		3,221,863	
6	4	66,462		472,454		733,731	
流動負債合計		2,590,080	41.3	5,360,819	49.5	4,427,924	36.9
固定負債							
1	7	600,000		2,158,000		3,956,000	
2		240,000		230,000		300,000	
3		7,025		9,653		7,815	
4		52,160					
5				400,000		400,000	
固定負債合計		899,186	14.3	2,797,653	25.8	4,663,815	38.8
負債合計		3,489,266	55.6	8,158,472	75.3	9,091,740	75.7
(資本の部)							
資本金							
新株式申込証拠金		1,327,160	21.2	1,408,285	13.0	1,390,465	11.6
資本剰余金							
1		1,418,903		1,501,033		1,483,213	
資本剰余金合計		1,418,903	22.6	1,501,033	13.8	1,483,213	12.3
利益剰余金							
1		77,189					
中間(当期)未処分利益				148,591		219,045	
利益剰余金合計		77,189	1.2	148,591	1.4	219,045	1.8
その他有価証券 評価差額金		115,902	1.8	376,674	3.5	168,010	1.4
自己株式		1,142	0.0	1,304	0.0	1,304	0.0
資本合計		2,784,674	44.4	2,679,932	24.7	2,923,410	24.3
負債資本合計		6,273,940	100.0	10,838,405	100.0	12,015,151	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,354,478	100.0		1,122,911	100.0		4,238,364	100.0
売上原価	5		1,195,938	88.3		934,558	83.2		3,854,023	90.9
売上総利益			158,539	11.7		188,353	16.8		384,340	9.1
販売費及び一般管理費	5		389,208	28.7		477,283	42.5		925,713	21.8
営業損失			230,668	17.0		288,930	25.7		541,372	12.7
営業外収益	1		150,078	11.1		159,426	14.2		490,103	11.6
営業外費用	2		25,829	1.9		114,361	10.2		218,988	5.2
経常損失			106,419	7.8		243,865	21.7		270,257	6.4
特別利益	3		200	0.0		122,894	10.9		973,129	23.0
特別損失	4		17,270	1.3					228,001	5.4
税引前当期純利益									474,870	11.2
税引前中間純損失			123,489	9.1		120,971	10.8			
法人税、住民税 及び事業税		1,145			1,145			275,262		
法人税等調整額		37,677	36,532	2.7	51,661	50,516	4.5	9,669	265,592	6.3
当期純利益									209,277	4.9
中間純損失			86,957	6.4		70,454	6.3			
前期繰越利益			9,768			219,045			9,768	
中間(当期)未処分 利益						148,591			219,045	
中間未処理損失			77,189							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理していません。 (2) 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>税抜方式</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		<p>(社債発行費)</p> <p>当期より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に区分掲記しておりました未収入金(当中間会計期間59,853千円)は、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前中間会計期間8,568千円)については、負債資本総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,167千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、3,167千円増加しております。</p>	<p>(アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ(株)との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 株式交換契約の概要 1 株式交換の目的 当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。 インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ(株)を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の(株)カクコムや、(株)イーコンテクト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ(株)をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
		<p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業（とりわけマーケティングソリューション分野）」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p> <p>2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日 平成16年12月1日</p> <p>4 アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一</p> <p>資本金 101百万円</p> <p>住所 東京都千代田区三番町 8番地1</p> <p>事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績（平成16年6月期）</p> <p>売上高 3,431,836千円 経常利益 64,399千円 当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況 （平成16年6月30日現在）</p> <p>流動資産 2,945,344千円 固定資産 372,715千円 資産合計 3,318,060千円 流動負債 2,594,553千円 固定負債 679,301千円 負債合計 3,273,855千円 資本合計 44,204千円 負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 73,061千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 81,906千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,813千円
2 受取手形割引高 220,142千円	2	2 受取手形割引高 161,692千円
3 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株(行使価額104,030円)について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。なお、平成16年1月13日付けにて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れております。	3	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4
5 偶発債務 連結子会社(株)イーコンテクストのリース会社に対するリース債務に対する保証 100,510千円	5	5 偶発債務 関係会社(株)イーコンテクストのリース会社に対するリース債務に対する保証 84,640千円
6	6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)755,416千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。	6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
7	<p>7 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。</p> <p>なお、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額しております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>	<p>7 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カクコム(株)の株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。</p> <p>なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 142,041千円 売却益	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 113,500千円 売却益 業務負担金 38,670千円 収入	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 455,554千円 売却益
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,935千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 40,294千円 社債発行費 67,545千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 47,520千円 社債発行費 140,490千円 新株発行費 9,605千円
3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式 17,812千円 売却益 社債消却益 102,261千円 2007年満期ユーロ円貨建転換 社債型新株予約権付社債の買 入消却によるものです。	3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式 971,729千円 売却益
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 器具及び備品 11,501千円 固定資産除却損 器具及び備品 5,768千円	4	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 器具及び備品 11,501千円 固定資産除却損 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 61,043千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 67,572千円 関係会社株式評価損 97,158千円 たな卸資産評価損 51,768千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,068千円 無形固定資産 2,496千円 計 12,565千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,092千円 無形固定資産 17,151千円 計 22,244千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,604千円 無形固定資産 5,020千円 計 21,624千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,916千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,442千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,473千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	26,916千円		減価償却累計額相当額	12,442千円		中間期末残高相当額	14,473千円		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,706千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,020千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	19,706千円		減価償却累計額相当額	7,685千円		中間期末残高相当額	12,020千円		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,909千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,320千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,589千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	20,909千円		減価償却累計額相当額	12,320千円		期末残高相当額	8,589千円	
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	26,916千円																																					
減価償却累計額相当額	12,442千円																																					
中間期末残高相当額	14,473千円																																					
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	19,706千円																																					
減価償却累計額相当額	7,685千円																																					
中間期末残高相当額	12,020千円																																					
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	20,909千円																																					
減価償却累計額相当額	12,320千円																																					
期末残高相当額	8,589千円																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,531千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,847千円</td> </tr> </table>	1年内	5,531千円	1年超	9,316千円	合計	14,847千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> </table>	1年内	4,263千円	1年超	8,049千円	合計	12,313千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,961千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,066千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> </table>	1年内	2,961千円	1年超	6,066千円	合計	9,027千円																		
1年内	5,531千円																																					
1年超	9,316千円																																					
合計	14,847千円																																					
1年内	4,263千円																																					
1年超	8,049千円																																					
合計	12,313千円																																					
1年内	2,961千円																																					
1年超	6,066千円																																					
合計	9,027千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,745千円	減価償却費相当額	3,507千円	支払利息相当額	199千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,427千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,427千円	減価償却費相当額	2,294千円	支払利息相当額	133千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,947千円	減価償却費相当額	4,599千円	支払利息相当額	277千円																		
支払リース料	3,745千円																																					
減価償却費相当額	3,507千円																																					
支払利息相当額	199千円																																					
支払リース料	2,427千円																																					
減価償却費相当額	2,294千円																																					
支払利息相当額	133千円																																					
支払リース料	4,947千円																																					
減価償却費相当額	4,599千円																																					
支払利息相当額	277千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	318,030	390,550	72,519
子会社株式	818,800	2,952,900	2,134,100

当中間会計期間末(平成16年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式			
子会社株式	784,860	13,745,500	12,960,639

前事業年度末(平成16年6月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式			
子会社株式	784,860	19,795,000	19,010,139

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 207,213円09銭 1株当たり 中間純損失 6,519円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,804円90銭 1株当たり 中間純損失 973円63銭 同左 当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 41,442円61銭 1株当たり 中間純損失 1,303円89銭	1株当たり純資産額 41,064円73銭 1株当たり 当期純利益 3,090円38銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2,829円74銭 当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 42,334円54銭 1株当たり当期純利益 50円31銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 47円51銭

1株当たり当期純利益および中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益(千円)			209,277
中間純損失(千円)	86,957	70,454	
普通株式に係る当期純利益(千円)			209,277
普通株式に係る中間純損失(千円)	86,957	70,454	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	13,337.90	72,362.83	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			新株引受権 4,034.99 新株予約権 1,336.08 転換社債 865.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション平成15年9月24日の定時株主総会決議 110株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)												
<p>平成15年11月 5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成16年 2月20日付けをもって普通株式 1株につき 5株の割合をもって分割いたしました。 分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株 分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき 5株の割合をもって分割いたしました。 配当起算日 平成16年 1月 1日</p> <p>(3) 1株当たり情報におよぼす影響 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 40,886円83銭</td> <td>1株当たり純 資産額 41,442円61銭</td> <td>1株当たり純 資産額 42,334円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純損失 1,780円27銭</td> <td>1株当たり中 間純利益 1,303円89銭</td> <td>1株当たり当 期純損失 50円31銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。</td> <td>同左</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前会計年度	1株当たり純 資産額 40,886円83銭	1株当たり純 資産額 41,442円61銭	1株当たり純 資産額 42,334円54銭	1株当たり中 間純損失 1,780円27銭	1株当たり中 間純利益 1,303円89銭	1株当たり当 期純損失 50円31銭	なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	同左	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前会計年度												
1株当たり純 資産額 40,886円83銭	1株当たり純 資産額 41,442円61銭	1株当たり純 資産額 42,334円54銭												
1株当たり中 間純損失 1,780円27銭	1株当たり中 間純利益 1,303円89銭	1株当たり当 期純損失 50円31銭												
なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	同左	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭												

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第9期) | 自 平成15年7月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う新株予
約権発行 | | 平成16年10月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(2)有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成16年10月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第6号の2の規定に基づく臨時
報告書であります。 | | 平成17年1月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月18日

株式会社 デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年2月20日付で株式分割による新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月16日

株式会社デジタルガレージ

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宮 村 和 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月18日

株式会社 デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年2月20日付で株式分割による新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月16日

株式会社デジタルガレージ

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宮 村 和 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半
期報告書提出会社)が別途保管しております。